

平成23年行政事業レビューシート (総務省)

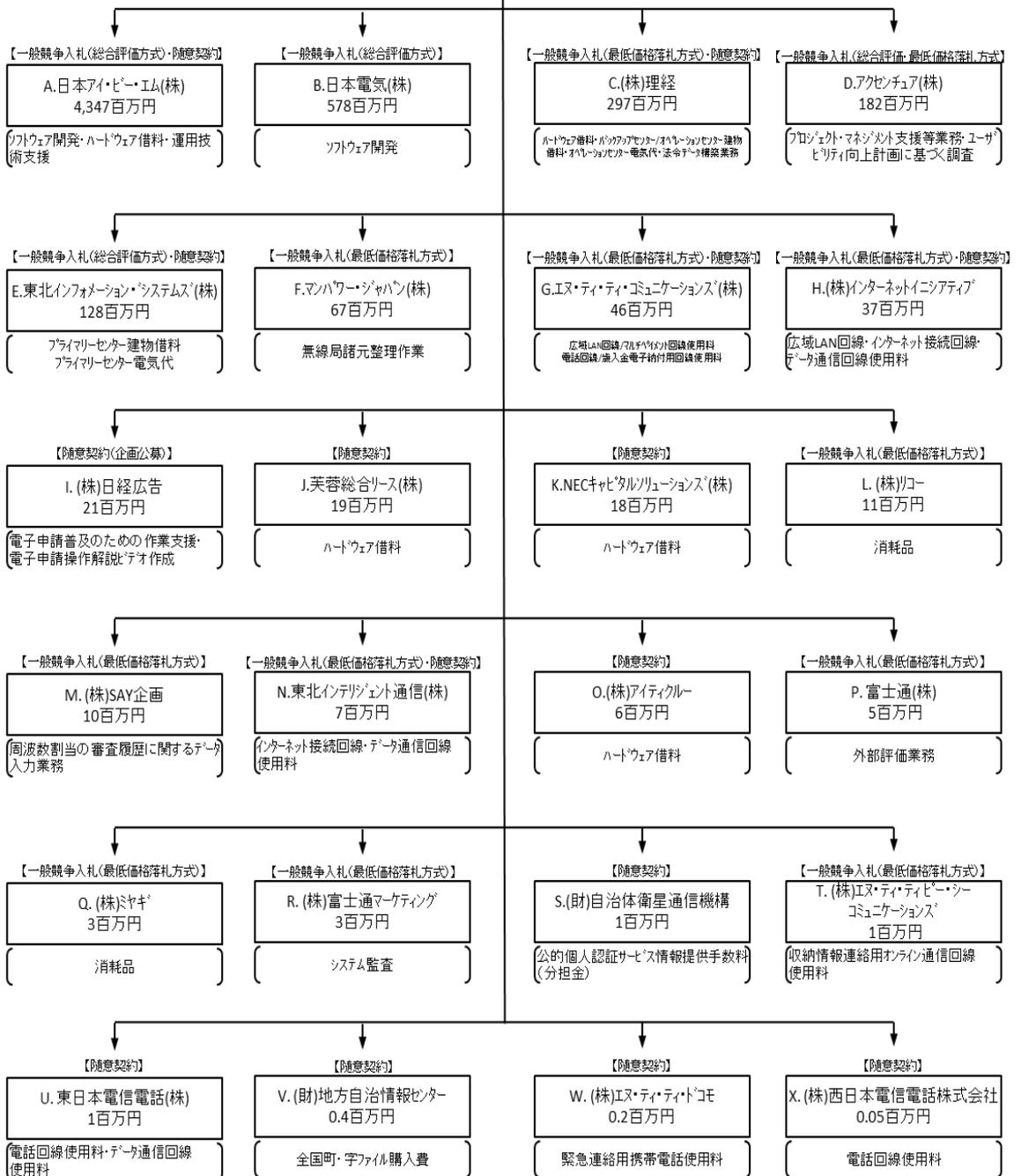
事業名	総合無線局監理システムの構築と運用		担当部局庁	総合通信基盤局		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	平成5年度～		担当課室	電波政策課電波利用料企画室		室長 荻原 直彦		
会計区分	一般会計		施策名	V-5 電波利用料財源電波監視等の実施				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	電波法第103条の2第4項第2号		関係する計画、通知等	・オンライン利用拡大行動計画(H21.9IT戦略本部決定) ・電子政府ユーザビリティガイドライン(H21.7CIO連絡会議決定)				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	無線局データベースを基盤とした全国規模の総合的な業務処理システムについて、近年急速に無線局が増加し、無線局監理事務の増大が見込まれる中、運用コストの抑制を図りながら同システムの継続的かつ安定的な運用を確保するとともに、システムの高度化等を実現することにより、無線局監理事務の効率化、無線局免許人への行政サービスの向上等を実現することを目的とする。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	平成5年度から3年を1期として、段階的に総合無線局監理システムを構築・更改するとともに、同システムの活用により、年々増加する無線局の免許処理等(年間約30～60万件)を迅速かつ効率的に実施。 また、無線局免許人に対しては、同システムを通じて、無線局免許申請等に有効な各種関連情報を提供。							
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託等 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)		20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求		
	予算 の 状 況	当初予算	7,281	6,081	5,958	5,791	6,930	
		補正予算	0	0	-1	0		
		繰越し等	0	0	-54	0		
		計	7,281	6,081	5,903	5,791	6,930	
	執行額	6,410	5,118	5,794				
執行率(%)	88.0%	84.2%	97.3%					
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	20年度	21年度	22年度	23年度
	①システム稼働率(年間稼働率99%以上)		目標値	%	①99 ②27	①99 ②37	①99 ②50	①99 ②60
	②電子申請率(無線局の免許/再免許申請)の向上 (政府目標:平成25年度70%)		成果実績	%	①99.77 ②36.2	①99.98 ②53.5	①99.97 ②63.8	
			達成度	%	①100.8 ②134.1	①101 ②144.6	①101 ②123.2	
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込
	総合無線局監理システムによる無線局免許申請等処理件数(年間)		活動実績 (当初見込み)	万件	49.7	49.1	55.7 ()	— ()
単位当たり コスト	22年度における総合無線局監理システムで扱う無線局監理コスト (単純平均による1局当たりのコスト)		算出根拠	1局当たりのコスト(単純平均により算出)= 平成22年度支出額総額(5,794百万円)/平成22年度無線局数 (12,098万局)				
	48円/局							
平成 2 3 ・ 2 4 年 度 予 算 内 訳	費目	23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由				
	電波監視等業務旅費	8	8	平成25年度にリース期間が切れ、大幅なシステム更改を実施することが必要となっており、平成24年度からシステム更改に一部着手するための費用(サーバーの借入れ等)を新たに要することから増額要求となっているもの。				
	電波監視等業務庁費	2,692	3,093					
	通信専用料	145	105					
	電子計算機等借料	2,740	3,457					
	土地建物借料	206	268					
計	5,791	6,930						

事業所管部局による点検			
	評価	項目	特記事項
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	-	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・使途	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	当省事業仕分けの評価結果を踏まえ、コスト削減が見込まれるものから実施中。 (H22年度は、シンクライアント化による端末装置の共用化、オフィスサーバの統合等によりサーバ数の整理・削減を実施。)
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	-	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	-	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	-	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	<p>・総合無線局監視システムは、年々増加傾向にある無線局の管理・監督を適正に行うため、継続的かつ安定的に運用するとともに、制度改正等に伴う機能改修・拡充を行っていくことが必要。</p> <p>・同システムの運用経費については、当省事業仕分け(H21.12)の評価結果※を踏まえ、システムの更新時期や技術動向等を捉えながら、クラウドコンピューティング技術を用いたサーバの共用化、データベースの統合化などにより、更に高機能・低コストのシステムの実現を図る。</p> <p>・主な調達については、「情報システムに係る政府調達の基本方針(H19.3.1各府省情報統括責任者連絡会議決定)」を踏まえて一般競争入札による調達を実施しているほか、システム開発等における工程管理支援事業者やシステムの外部監査等を活用し、予算の適正かつ効率的執行に努めている。</p> <p>※「サーバ数の見直し、コスト削減。」と評価</p>		
	<p>※「サーバ数の見直し、コスト削減。」と評価</p>		
予算監視・効率化チームの所見			
一部改善	さらなる経費の効率化を図るべき		
	上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)		
平成24年度から着手するシステム更改(H25年度に更改完了予定)において、仮想化技術等を採用することなどにより、可能な限り整備・運用に係るコストを抑制する予定。			
補記 (過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			

※平成22年度実績を記入

総務省(本省)
5787百万円
総合無線局監理システムの構築と運用

※このうち旅費として、0.5百万円支出



資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
行っているかについて補足
する) (単位: 百万円)

※平成22年度実績を記入

地方総合通信局・
沖縄総合通信事務所
7百万円

※このうち旅費として、4百万円支出

【随意契約】

a.(株)協同宣伝
0.6百万円
〔電子申請説明会運営支援〕

【随意契約】

b.(株)グリップアイ
0.5百万円
〔電子申請説明会運営支援〕

【随意契約】

c.(株)鹿児島頭脳センター
0.5百万円
〔電子申請説明会運営支援〕

【随意契約】

d.(株)アト読連
0.4百万円
〔電子申請説明会運営支援〕

【随意契約】

e.(株)中本本店
0.2百万円
〔電子申請説明資料作成・送付〕

【随意契約】

f.特定非営利活動法人ラジオ少年
0.2百万円
〔電子申請説明会運営支援〕

【随意契約】

g.(株)大栄電気工業
0.1百万円
〔電子申請説明会運営支援〕

【随意契約】

h.東日本電信電話(株)
0.04百万円
〔電話回線使用料〕

【随意契約】

i.西日本電信電話(株)
0.03百万円
〔電話回線使用料〕

【随意契約】

j.(財)香川県建設研修福祉センター
0.03百万円
〔電子申請説明会会場借入〕

【随意契約】

k.郵便局(株)
0.03百万円
〔電子申請説明会資料郵送料〕

【随意契約】

l.(財)松山市文化・スポーツ
振興財団
0.02百万円
〔電子申請説明会会場借入〕

【随意契約】

m.佐川急便(株)
0.01百万円
〔電子申請説明会備品郵送料〕

【随意契約】

n.ヤマト運輸(株)
0.01百万円
〔電子申請説明会備品郵送料〕

【随意契約】

o.(財)徳島市文化振興公社
0.007百万円
〔電子申請説明会会場借入〕

【随意契約】

p.エヌ・ティ・ティ・コミュニケーションズ(株)
0.003百万円
〔電話回線使用料〕

資金の流れ
(資金の受け
取り先が何を
行っているか
について補足
する) (単
位: 百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

A.日本アイ・ビー・エム株式会社			E.東北インフォメーション・システムズ株式会社		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
電子計算機等借料	ハードウェア借料	2,497	建物借料	プライマリーセンター建物借料	104
雑役務費	ソフトウェア開発・運用技術支援	1,850	光熱水料	プライマリーセンター電気代	24
計		4,347	計		128
B.日本電気株式会社			F.マンパワー・ジャパン株式会社		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
雑役務費	ソフトウェア開発	578	雑役務費	無線局諸元整理作業	67
計		578	計		67
C.株式会社理経			G.エヌ・ティ・ティ・コミュニケーションズ株式会社		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
電子計算機等借料	ハードウェア借料	211	通信専用料	広域LAN回線・マルチペイメント回線使用料	44
建物借料	バックアップセンター・オペレーションセンター建物借料	82	通信運搬費	電話回線・歳入金電子納付用回線使用料	2
光熱水料	オペレーションセンター電気代	3			
雑役務費	法令データ構築業務	1			
計		297	計		46
D.アクセンチュア株式会社			H.株式会社インターネットイニシアティブ		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
雑役務費	プロジェクト・マネジメント支援等業務・ユーザビリティ向上計画に基づく調査	182	通信専用料	広域LAN回線・インターネット接続回線・データ通信回線使用料	37
計		182	計		37

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

I.株式会社日経広告			M.株式会社SAY企画		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
雑役務費	電子申請普及のための作業支援・電子申請操作解説ビデオ作成	21	雑役務費	周波数割当の審査履歴に関するデータ入力業務	10
計		21	計		10
J.芙蓉総合リース株式会社			N.東北インテリジェント通信株式会社		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
電子計算機等借料	ハードウェア借料	19	通信専用料	インターネット接続・データ通信回線使用料	7
計		19	計		7
K.NECキャピタルソリューション株式会社			O.株式会社アイティクルー		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
電子計算機等借料	ハードウェア借料	18	電子計算機等借料	ハードウェア借料	6
計		18	計		6
L.株式会社リコー			P.富士通株式会社		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
消耗品費	消耗品	11	雑役務費	外部評価業務	5
計		11	計		5

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

Q.株式会社ミヤギ			U.東日本電信電話株式会社		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
消耗品費	消耗品	3	通信運搬費	電話回線使用料	1
			通信専用料	データ通信用回線(オペレーションセンター)使用料(4-5月)	0.03
計		3	計		1
R.株式会社富士通マーケティング			V.財団法人地方自治情報センター		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
雑役務費	システム監査	3	備品費	全国町・字ファイル購入費	0.4
計		3	計		0.4
S.財団法人自治体衛星通信機構			W.株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコモ		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
雑役務費	公的個人認証サービス情報提供手数料(分担金)	1	通信運搬費	緊急連絡用携帯電話使用料	0.2
計		1	計		0.2
T.株式会社エヌ・ティ・ティ・ピー・シー コミュニケーションズ			X.西日本電信電話株式会社		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
通信専用料	収納情報連絡用オンライン通信回線使用料	1	通信運搬費	電話回線使用料	0.05
計		1	計		0.05

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

a.株式会社協同宣伝			e.株式会社中本本店		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
雑役務費	電子申請説明会運営支援	0.6	雑役務費	電子申請説明資料作成・送付	0.2
計		0.6	計		0.2
b.株式会社クリップアイ			f.特定非営利活動法人ラジオ少年		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
雑役務費	電子申請説明会運営支援	0.5	雑役務費	電子申請説明会運営支援	0.2
計		0.5	計		0.2
c.株式会社鹿児島頭脳センター			g.株式会社大栄電気工業		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
雑役務費	電子申請説明会運営支援	0.5	雑役務費	電子申請説明会運営支援	0.1
計		0.5	計		0.1
d.株式会社アド読連			h.東日本電信電話株式会社		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
雑役務費	電子申請説明会運営支援	0.4	通信運搬費	電話回線使用料	0.04
計		0.4	計		0.04

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロック
 ごとに最大の
 金額が支出され
 ている者につい
 て記載する。費
 目と使途の双方
 で実情が分かる
 ように記載)

j.西日本電信電話株式会社			m.佐川急便株式会社		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
通信運搬費	電話回線使用料	0.03	通信運搬費	電子申請説明会備品郵送料	0.01
計		0.03	計		0.01
j.財団法人香川県建設研修福祉センター			n.ヤマト運輸株式会社		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
借料及び損料	電子申請説明会会場借入	0.03	通信運搬費	電子申請説明会備品郵送料	0.01
計		0.03	計		0.01
k.郵便局株式会社			o.財団法人徳島文化振興公社		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
通信運搬費	電子申請説明会資料郵送料	0.03	借料及び損料	電子申請説明会会場借入	0.007
計		0.03	計		0.007
l.財団法人松山市文化・スポーツ振興財団			p.エヌ・ティ・ティ・コミュニケーションズ株式会社		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
借料及び損料	電子申請説明会会場借入	0.02	通信運搬費	電話回線使用料	0.003
計		0.02	計		0.003

支出先上位10者リスト

A.日本アイ・ビー・エム株式会社

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	日本アイ・ビー・エム株式会社	総合無線局監理システム用コンピュータ機器の借入れ	1360.1	1	99.9%
2	日本アイ・ビー・エム株式会社	総合無線局監理システム 基幹系機能拡充設計・開発等請負	1280.3	1	100.0%
3	日本アイ・ビー・エム株式会社	総合無線局監理システム用コンピュータ機器の借入れ	653.2	随意契約※	-
4	日本アイ・ビー・エム株式会社	総合無線局管理システムの運用技術支援等の請負	429.7	1	99.7%
5	日本アイ・ビー・エム株式会社	総合無線局監理システム用コンピュータ機器の借入れ	316.4	随意契約※	-
6	日本アイ・ビー・エム株式会社	総合無線局監理システム データベース管理機能設計・開発等請負	140.2	1	87.3%
7	日本アイ・ビー・エム株式会社	総合無線局監理システム用コンピュータ機器(シンクライアントサーバ等)の借入れ	111.1	2	99.4%
8	日本アイ・ビー・エム株式会社	総合無線局監理システム用コンピュータ機器の借入れ	32.2	随意契約※	-
9	日本アイ・ビー・エム株式会社	総合無線局監理システム用コンピュータ機器の借入れ	21.9	随意契約※	-
10	日本アイ・ビー・エム株式会社	総合無線局監理システム用コンピュータ機器の借入れ	1.8	随意契約※	-

※初年度、一般競争入札により落札者を決定し、平成22年度においても継続借入を行う必要があったため、随意契約を締結したものの。

B.日本電気株式会社

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	日本電気株式会社	総合無線局監理システム情報系機能拡充 設計・開発等の請負	577.5	1	94.3%

C.株式会社理経

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	株式会社理経	総合無線局監理システム用コンピュータ機器の借入れ	210.1	随意契約※	-
2	株式会社理経	総合無線局監理システムのバックアップセンターの借入れ	60.8	1	100.0%
3	株式会社理経	総合無線局監理システムのオペレーションセンターの借入れ	21.0	1	100.0%
4	株式会社理経	総合無線局監理システムのオペレーションセンターに関する電気代	3.2	随意契約	-
5	株式会社理経	総合無線局監理システム用コンピュータ機器の借入	1.0	随意契約※	-
6	株式会社理経	総合無線局監理システム用法令データ構築業務の請負	0.6	随意契約	-

※初年度、一般競争入札により落札者を決定し、平成22年度においても継続借入を行う必要があったため、随意契約を締結したものの。

D.アクセンチュア株式会社

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	アクセンチュア株式会社	総合無線局管理システムにおけるプロジェクト・マネジメント支援等業務の請負	168.0	2	91.2%
2	アクセンチュア株式会社	総合無線局監理システムにおけるユーザビリティ向上計画に基づく調査等の請負	14.1	2	97.5%

E.東北インフォメーション・システムズ

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	東北インフォメーション・システムズ	総合無線局監理システムのプライマリーセンターの借入れ	103.6	1	99.9%
2	東北インフォメーション・システムズ	総合無線局監理システムのプライマリーセンターに関する電気料の支払い	24.4	随意契約	-

F.マンパワー・ジャパン株式会社

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	マンパワー・ジャパン株式会社	地方総合通信局及び沖縄総合通信事務所等における無線局諸元整理等作業に係る補助の請負	67.2	2	86.2%

G.エヌ・ティ・ティ・コミュニケーションズ株式会社

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	エヌ・ティ・ティ・コミュニケーションズ株式会社	広域LAN接続サービス等(副回線)提供の請負(4-12月分)	28.4	1	100.0%
2	エヌ・ティ・ティ・コミュニケーションズ株式会社	マルチペイメントネットワークシステム接続用回線等提供の請負	6.3	1	94.9%
3	エヌ・ティ・ティ・コミュニケーションズ株式会社	広域LAN接続サービス等(副回線)提供の請負(1-2月分)	6.2	随意契約	-
4	エヌ・ティ・ティ・コミュニケーションズ株式会社	広域LAN接続サービス等(副回線)提供の請負(3月分)	2.7	2	90.5%
5	エヌ・ティ・ティ・コミュニケーションズ株式会社	電話回線使用料	1.6	随意契約	-
6	エヌ・ティ・ティ・コミュニケーションズ株式会社	歳入金電子納付システム接続用回線等提供の請負	0.4	1	83.4%

H.株式会社インターネットイニシアティブ

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	株式会社インターネットイニシアティブ	広域LAN接続サービス等(主回線)提供の請負(4-12月分)	18.8	1	100.0%
2	株式会社インターネットイニシアティブ	広域LAN接続サービス等(主回線)提供の請負(1-2月分)	6.8	随意契約	-
3	株式会社インターネットイニシアティブ	インターネット接続サービス(副回線)等提供の請負	4.7	1	100.0%
4	株式会社インターネットイニシアティブ	広域LAN接続サービス等(主回線)提供の請負(3月分)	3.3	2	100.0%
5	株式会社インターネットイニシアティブ	インターネット接続サービス(IPv6回線)等提供の請負	2.5	1	94.3%
6	株式会社インターネットイニシアティブ	データ通信用回線(オペレーションセンター)等提供の請負	0.8	随意契約	-

I.株式会社日経広告

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	株式会社日経広告	無線局申請等手続きにおける電子申請普及促進のための作業支援の請負	15.0	随意契約※	100.0%
2	株式会社日経広告	アマチュア局新規開設申請者向け「総務省 電波利用 電子申請・届出システムLite」の操作解説ビデオ原稿の作成	5.9	随意契約※	100.0%

※企画公募により競争性を確保し、比較審査により随意契約を締結したものの。

J.芙蓉総合リース株式会社

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	芙蓉総合リース株式会社	総合無線局監理システム用コンピュータ機器の借入	18.9	随意契約※	-

※初年度、一般競争入札により落札者を決定し、平成22年度においても継続借入を行う必要があったため、随意契約を締結したものの。

K.NECキャピタルソリューション株式会社

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	NECキャピタルソリューション株式会社	総合無線局監理システム用コンピュータ機器の借入れ	15.9	随意契約※	-
2	NECキャピタルソリューション株式会社	総合無線局監理システム用コンピュータ機器の借入れ	2.0	随意契約※	-

※初年度、一般競争入札により落札者を決定し、平成22年度においても継続借入を行う必要があったため、随意契約を締結したものの。

L.株式会社リコー

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	株式会社リコー	総合無線局監理システムの運営に関する消耗品(カラープリンター用トナー等)	10.7	3	97.3%

M.株式会社SAY企画

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	株式会社SAY企画	総合無線局監理システムの周波数割当の審査履歴に関するデータの入力業務の請負	10.1	3	79.0%

N.東北インテリジェント通信株式会社

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	東北インテリジェント通信株式会社	インターネット接続サービス(主回線)等提供の請負	6.4	1	100.0%
2	東北インテリジェント通信株式会社	データ通信用回線(オペレーションセンター)等提供の請負	0.8	随意契約	-

O.株式会社アイティクルー

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	株式会社アイティクルー	索引住所データライセンスの借入	3.5	随意契約※	-
2	株式会社アイティクルー	業務分析ソフトウェアライセンスの借入	2.3	随意契約※	-

※初年度、一般競争入札により落札者を決定し、平成22年度においても継続借入を行う必要があったため、随意契約を締結したものの。

P.富士通株式会社

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	富士通株式会社	総合無線局監理システムの外部評価業務の請負	4.7	5	68.2%

Q.株式会社ミヤギ

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	株式会社ミヤギ	総合無線局監理システムに係る消耗品	3.3	2	86.0%

R.株式会社富士通マーケティング

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	株式会社富士通マーケティング	総合無線局監理システムのシステム監査の請負	3.1	4	42.1%

S.財団法人自治体衛星通信機構

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	財団法人自治体衛星通信機構	公的個人認証サービス情報提供手数料(分担金)	1.2	随意契約	-

T.株式会社エヌ・ティ・ティ・ピー・シー コミュニケーションズ

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	株式会社エヌ・ティ・ティ・ピー・シー コミュニケーションズ	収納情報連絡用オンライン通信回線の借入	0.9	随意契約	-

U.東日本電信電話株式会社

	支出先	業務概要	支出額	入札者数	落札率
1	東日本電信電話株式会社	電話回線使用料	0.9	随意契約	-
2	東日本電信電話株式会社	データ通信用回線(オペレーションセンター)使用料(4-5月)	0.03	随意契約	-

V.財団法人地方自治情報センター

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	財団法人地方自治情報センター	全国町・字ファイル購入費	0.4	随意契約	-

W.株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコモ

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコモ	緊急連絡用携帯電話使用料	0.2	随意契約	-

X.西日本電信電話株式会社

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	西日本電信電話株式会社	電話回線使用料	0.05	随意契約	-

a.株式会社協同宣伝

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	株式会社協同宣伝	電子申請説明会運営支援	0.20	随意契約	-
2	株式会社協同宣伝	電子申請説明会運営支援	0.19	随意契約	-
3	株式会社協同宣伝	電子申請説明会運営支援	0.18	随意契約	-

b.株式会社グリップアイ

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	株式会社グリップアイ	電子申請説明会運営支援	0.5	随意契約	-

c.株式会社鹿児島頭脳センター

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	株式会社鹿児島頭脳センター	電子申請説明会運営支援	0.5	随意契約	-

d.株式会社アド読連

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	株式会社アド読連	電子申請説明会運営支援	0.4	随意契約	-

e.株式会社中本本店

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	株式会社中本本店	電子申請説明資料作成・送付	0.2	随意契約	-

f.特定非営利活動法人ラジオ少年

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	特定非営利活動法人ラジオ少年	電子申請説明会運営支援	0.2	随意契約	-

g.株式会社大栄電気工業

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	株式会社大栄電気工業	電子申請説明会運営支援	0.09	随意契約	-
2	株式会社大栄電気工業	電子申請説明会運営支援	0.04	随意契約	-

h.東日本電信電話株式会社

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	東日本電信電話株式会社	電話回線使用料	0.04	随意契約	-

i.西日本電信電話株式会社

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	西日本電信電話株式会社	電話回線使用料	0.03	随意契約	-

j.財団法人香川県建設研修福祉センター

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	財団法人香川県建設研修福祉センター	電子申請説明会会場借入	0.03	随意契約	-

k.郵便局株式会社

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	郵便局株式会社	電子申請説明会資料郵送料	0.02	随意契約	-
2	郵便局株式会社	電子申請説明会資料郵送料	0.002	随意契約	-

l.財団法人松山市文化・スポーツ振興財団

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	財団法人松山市文化・スポーツ振興財団	電子申請説明会会場借入	0.02	随意契約	-

m.佐川急便株式会社

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	佐川急便株式会社	電子申請説明会資料郵送料	0.01	随意契約	-

n.ヤマト運輸株式会社

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	ヤマト運輸株式会社	電子申請説明会資料郵送料	0.007	随意契約	-
2	ヤマト運輸株式会社	電子申請説明会資料郵送料	0.003	随意契約	-

o.財団法人徳島市文化振興公社

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	財団法人徳島市文化振興公社	電子申請説明会会場借入	0.007	随意契約	-

p.エヌ・ティ・ティ・コミュニケーションズ株式会社

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	エヌ・ティ・ティ・コミュニケーションズ株式会社	電話回線使用料	0.003	随意契約	-